

2026 年の景気見通し、県内の「悪化局面」は23.4% 前年比9.3ポイント減少

高市政権の経済政策への期待高まる
一方でさらなるコストアップ懸念も払拭できず

栃木県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

栃木県内企業における 2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 5.5 ポイント増の 10.2%となり 2 年ぶりに 10%を超えた。一方で「悪化局面」は 23.4%と前年より 9.3 ポイント低下、2 年ぶりに 2 割台にとどまった。「踊り場局面」は 39.1%(前年 42.7%)と 4 割を下回り、「分からない」が 27.3%と大きく増加しており、不透明感を訴える声も多い。景気の懸念材料では、「原油・素材価格(の上昇)」が 43.8%でトップとなり、相変わらず不況要因のトップとして挙げられ、「為替(円安)」や「中国経済」といった項目が上昇するなど、トレンドを反映した結果となっている。今後の景気回復に必要な政策では、「所得上昇」や「減税」にかかわる項目が上位に並ぶなど、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を求める声が多いようだ。

※調査期間:2025 年 11 月 14 日~11 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:栃木県内企業371社、有効回答企業数は128社(回答率34.5%)

なお、景気見通しに対する調査は、2006 年以降毎年実施し、今回で 20 回目

2026年の景気見通し、「回復局面」は10.2%と増加 「悪化局面」は23.4%と9.3ポイントの大幅減

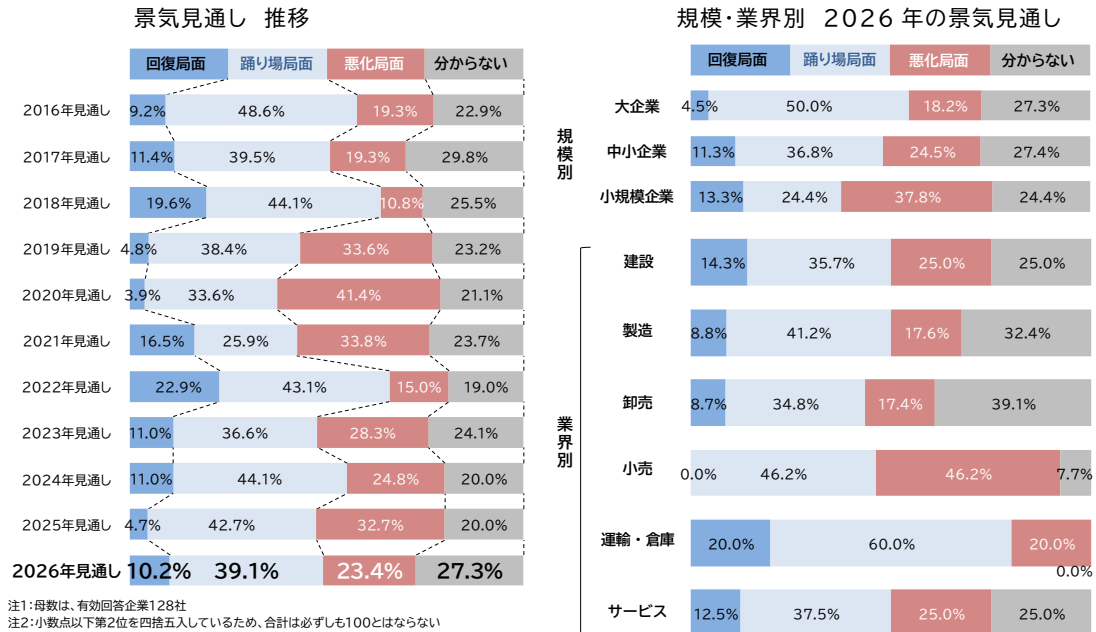
栃木県内企業に対し 2026 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は 2025 年の景気見通し(2024 年 11 月調査)から 5.5 ポイント増の 10.2%となり、2 年ぶりに 10%を超えた。一方で、「踊り場局面」は 39.1%(前年 42.7%)と 3 年ぶりに 3 割台まで減少、「悪化局面」と見込む企業は、2 年ぶりに 3 割を下回る 23.4%(同 32.7%)だった。昨今の高市政権に対する世論の高い支持を反映して、大胆な経済対策に期待する声が多い一方、為替変動や、関税の影響など、先行きが見通せない経済環境を懸念する意見も少なくない。「分からない」という回答が急増したのもその理由と見てよいだろう。

規模別でみると、「回復局面」では「大企業」が 4.5%、「中小企業」が 11.3%、中小企業のうち「小規模企業」が 13.3%だった。一方で、「悪化局面」では「大企業」が 18.2%、「中小企業」が 24.5%のなか、「小規模企業」が 37.8%と規模間格差が大きくなり、大企業では『大きな変化はない』と考える一方、規模が小さいほどドラスティックな見通しを描く傾向がある結果となった。

県内の主要 6 業界別でみると、「回復局面」では『運輸・倉庫』(20.0%)が最も高かった。以下『建設』(14.3%)、『サービス』(12.5%)、『製造』(8.8%)、『卸売』(8.7%)と続き、『小売』では回復局面は皆無であった。他方、「悪化局面」では『小売』(46.2%)が唯一 4 割台で最も高く、以下、『建設』、『サービス』(各 25.0%)、『運輸・倉庫』(20.0%)が続いた。総体的に見て、一般消費の影響を直に受ける小売業の不振が続いており、来年も厳しい環境を強いられるという認識が強いことが分かった。

ここで、企業からの声を紹介する。「現政権の景気対策にかかわる予算確保や財政再建策など、目新しいわけではないがやることはやるという姿勢は感じている。ただし、物価はそれを上回るスピードで高騰しており、施策が追い付いていない感覚も受ける。お金のある所から集めてお金のないところに回すという政治の基本姿勢を再度確認していただきたい。消費税は大きな岐路ではないだろうか」(サービス)、「大企業と中小企業の格差拡大は何とかしていただきたい。給料を上げるにしても限界がある。新入社員に40万円は出せないですよ」(製造)、「やはり賃金上昇が物価を上回らないと話にならない。大企業の社員はまでも、中小企業の従業員は、毎年生活環境が悪化しているので…」(卸売)、「補助金、助成金ではもはや何も解決しないのだろう。業績不振な企業はいくら貰っても満足しないし、改善もしない。自然淘汰と割り切ってご退場いただくのが資本主義の常識だと感じます。そうしないと、新しい産業もビジネスモデルも生まれてこない」(小売)、「円安や、金利上昇など、本業以外のところで余計なコストがかかってしまいます。ここを是正していかなければ、業績は良くならないし、物価にも歯止めがかからないと思います」(運輸・倉庫)、「とにかく価格転嫁にに応じてください。取って付けたような理由をつけて一生懸命価格転嫁に応じられない理由を承っても、腹は膨れません。業界環境を悪化させているのは、大企業・元請けなのではないでしょうか」(建設)など、様々な意見が寄せられた。どの意見ももっともな内容で、一概に否定できないものばかりである。ただ、どうやって景気を上げるかという一点で申し上げるなら、「使えるお金がなければ使えない…」というところに帰着する。さらに申し上げれば、「お金を使い続けなければ景況は上がらない」ということも事実であり、一般消費は最も重要ながら、設備投資も公共投資もすべて活性化させなければ、思うような資金の流動性は維持できない。現政権も資金投下にはやぶさかではない体質であり、今年こそが大きな岐路となる可能性もあるであろう。

景気見通し 推移と規模・業界別



2026 年の景気の懸念材料、「原油・素材価格(の上昇)」がトップ 「為替(円安)」、「中国経済」が急上昇

栃木県内企業に 2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格(の上昇)」が 43.8%で最も高かった(複数回答 3 つまで、以下同)。以下、「人手不足」(39.8%)や「物価上昇(インフレ)」(37.5%)、「為替(円安)」(33.6%)、「金利(の上昇)」(23.4%)などが上位に並んだ。前年との比較においては、「人手不足」が 48.0%→39.8%と大きく減少した。人手不足が解消されている様子は全く見られないなかで、減少した要因としては、他の懸念要因がクローズアップされており、懸念材料が多様化していることがあげられよう。例えば、「為替(円安)」が 26.0%→33.6%や、「中国経済」が 8.0%→13.3%など、昨今動きが目立つトレンドに移行している様子も見られる。

企業からの声のなかにも、「例えば自動車産業は県内の基幹産業だが、トランプ関税の影響で、メーカーが現地生産にシフトしている様子もうかがえ、ティア3程度の下請け企業では、ある日突然“今後の発注はない”と宣告を受ける状態だ。一気に廃業に追い込まれるといったケースも耳にする」(小売)や、「資材価格の高止まりや人件費の高騰などで、販売価格が1.5倍にもなっているなど、住宅は買えない時代に入っている。売れないからわずかなパイを奪い合う状況で、業界内での淘汰が激しい」(建設)などといった具体的な状況説明なども寄せられており、厳しい環境を強いられている様子もあるようだ。特に、金利上昇、円安の影響はあらゆる業界に波及する問題であり、根深い。こういった課題を、個々の企業任せにするのではなく、業界全体の課題としてとらえる、あるいは政治マターとして解決していくようなスタンスも重要だと考える。

2026年の懸念材料(上位10項目、3つまでの複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	原油・素材価格(の上昇)	43.8	48.0 (1)
2	人手不足	↓ 39.8	48.0 (1)
3	物価上昇(インフレ)	37.5	37.3 (3)
4	為替(円安)	↑ 33.6	26.0 (5)
5	金利(の上昇)	23.4	27.3 (4)
6	米国経済	14.8	14.7 (6)
7	中国経済	↑ 13.3	8.0 (10)
8	トランプ関税	12.5	- -
9	所得(の減少)	9.4	4.7 (14)
10	消費税制	7.0	6.7 (11)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業128社。2024年11月調査は150社

景気回復に必要な政策、「所得の増加」が42.2%でトップ 一般消費の活性化を目指した「個人向け」の対策が主軸

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「所得の増加」が前年比12.9ポイント増の42.2%でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「個人向け減税」(39.1%)や「中小企業向け支援策の拡充」(36.7%)、「人手不足の解消」(35.9%)、「個人消費の拡大策」(34.4%)、「物価(インフレ)対策」(31.3%)などが続いた。

上位10項目中、1位の「所得の増加」、2位の「個人向け減税」、5位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策だった。一般消費の活性化が起爆剤となるという企業の認識を反映して、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。また、中小企業の経営環境にスポットを当てた、3位の「中小企業向け支援策の拡充」や7位の「法人向け減税」などは、経営支援策として有効という認識とみられる。

蛇足だが筆者の個人的な意見を申し添えておく。4位の「人手不足の解消」や、7位にランクされた「雇用対策」といった項目も実は重要な課題と見ている。何が言いたいかと言えば、大企業と中小企業の雇用環境は格段に違うということだ。ここ1~2年の間、各企業は人材確保に舵を切っており、業界団体や公共機関もこぞって獲得合戦に参加している。このようななかで、中小企業は福利厚生や給与など大企業と比較すれば非常に厳しい条件で競合しなければならない、案の定、大企業などにごっそり人材を持っていられる事態となっている。「いくら募集しても採用できない」という厳然とした事実がある。ここを解消するだけでも、中小企業のモチベーションは上がると考える。価格転嫁など、多くの課題を抱える中小企業だが、一つでも二つでも足かせを外してやることで、本来のポテンシャルを発揮することも考えられる。ぜひご一考いただきたいところだ。

今後の景気回復に必要な政策(上位 10 項目、複数回答)

(%)

		2025年 11月調査	2024年 11月調査	
1	所得の増加	↑ 42.2	29.3	(7)
2	個人向け減税	39.1	41.3	(2)
3	中小企業向け支援策の拡充	36.7	38.0	(3)
4	人手不足の解消	↓ 35.9	42.0	(1)
5	個人消費の拡大策	34.4	36.0	(4)
6	物価(インフレ)対策	↑ 31.3	24.0	(8)
7	法人向け減税	30.5	30.0	(6)
7	雇用対策	↑ 30.5	22.7	(9)
9	公共事業費の増額	↑ 28.1	20.0	(10)
10	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 26.6	32.0	(5)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3 2025年11月調査の母数は有効回答企業128社。2024年11月調査は150社

まとめ

栃木県内企業における、2026 年の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は 10.2%と 2 年ぶりに 10%を超え、「悪化局面」と見込む企業は 23.4%とこちらも 2 年ぶりに 3 割を下回った。また、「踊り場局面」と見込む企業は 39.1%と減少し、「分からない」と見込む企業は 27.3%と大きく増加した。高市新政権に対する経済政策への期待がうかがえる一方で、円安、物価高、金利上昇、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さがうかがえる。

懸念材料では、「原油・素材価格(の上昇)」が前年に引き続きトップとなり、状況に好転が見られないという認識が大半を占めた。「人手不足」はやや後退したものの、課題が解決したわけではなく、「為替(円安)」や「中国経済」といった新たな懸念材料が浮上し多様化したという見方が正しいだろう。

景気回復に必要な政策では、「所得の増加」が最上位であったほか、「個人向け減税」、「中小企業向け支援策の拡充」などが上位を占めた。非常に目立った点としては、GDP の大きな割合を占める一般消費が活性化しない限り景況感は回復しないという共通認識はあるようだ。また、県内の大半が中小企業であることを反映してか、「中小企業支援策」についてのニーズは非常に高いことが分かった。

2026 年は午年、飛躍の年ともいわれている。様々な障壁は否めないが、多くの企業が儲かる仕組みづくりを確立していきたいと考えているであろうし、政府も率先した支援体制を構築していただきたいものだ。